

ICTを活用した授業の推進を促す校内研修の在り方について

－教員のICT活用指導力の向上をめざして－

情報教育研修課 主任指導主事兼課長 西村 直己

主任指導主事 三原 智雄

はじめに

教員のICT活用指導力の向上は、政府の重要な政策課題として位置づけられ、「IT新改革戦略」（平成13年1月IT戦略本部決定）において、学校におけるICT環境の一層の整備を進めるとともに、「ICTを活用した学力向上等のための効果的な授業や、学ぶ意欲を持った子どもたちがICTを活用して効果的に学習できる環境」を実現するため「全ての教員のICT活用指導力を向上させる」ことが目標とされている。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（平成23年3月 文部科学省）（以下実態調査という）によると、本県教員のICT活用指導力の状況については、全ての項目において、全国平均よりも低くなっているのが現状である。

すべての教員が、ICT活用指導力の向上を図り、わかる授業を実現するためには、いつでもどこでも使いたいときに使えるICT環境の整備を進めると同時に、校内体制の充実や校内研修等の活性化が喫緊の課題である。

そこで、本研究では、ICTを活用した授業の推進を促す効果的な校内研修の在り方について考察し、各学校で実践ができるような研修の要件を提案することをねらいとする。この目的を達成するために、まず、実態調査の結果から、本県のICT環境の整備状況、教員のICT活用指導力や研修の受講状況を分析する。併せて、当所で実施した「ICT活用授業推進リーダー」実践研修講座受講者の実践事例を考察し、効果的な校内研修の要件を導き出す。

1 本県の教員のICT活用指導力の状況

教育の情報化における目標の達成状況などを把握するために、文部科学省では毎年実態調査を実施している。その結果に基づき、本県におけるICT環境の整備状況、教員のICT活用指導力の状況について整理する。

(1) 本県のICT環境の整備状況

本県の教員の校務用コンピュータの整備率は100%を超え（寄付、他機関からの譲渡、無償貸与等によって設置されたコンピュータの台数を含むため）、普通教室の校内LAN整備率、超高速インターネット接続率も高い水準となっている。授業でインターネットを活用したり、サーバに蓄積した

表1 本県の学校におけるICT環境の整備状況（全校種）¹⁾H23.3

	兵庫県	全国平均
コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.8人	6.6人
教員の校務用コンピュータ整備率	104.3%	99.2%
普通教室の校内LAN整備率	91.6%	82.3%
超高速インターネット接続率	86.1%	67.1%
電子黒板のある学校の割合	74.8%	69.3%

教材をどの教室からでも呼び出して使えたりする環境がほぼ整いつつあるといえる。一方、コンピュータ1台あたりの児童生徒数は、6.8人と全国平均を下回っていることや、電子黒板のある学校の割合も74.8%であるが、学校に1、2台というところが多く、全普通教室数に対する充足率からみると3.4%にとどまっている。使いたいときにいつでも使えるという環境をめざして今後も整備を進めていく必要があるといえる。

(2) 本県の教員のICT活用指導力の状況

わかる授業の実現や児童生徒の情報活用能力を育成するためには、ICT環境の整備とともに、教員のICT活用指導力の向上を図ることが必須である。この目標達成の目安とするために、国では授業での教員に

よるＩＣＴ活用だけではなく、児童生徒の情報活用能力の育成、情報モラルに関する指導や校務にＩＣＴを活用できることも含む５つの大項目（Ａ～Ｅ）と計１８のチェック項目から構成された「教員のＩＣＴ活用指導力の基準（チェックリスト）」（以下チェックリストという）が策定・公表され、この項目に基づいた調査が始められた。

本調査においては、教員のＩＣＴ活用指導力の各項目について、「わりにできる」「ややできる」「あまりできない」「ほとんどできない」の４つの評価のうちのいずれかで回答するようになっている。表２の各大項目で、「わりにできる」もしくは「ややできる」と肯定的な回答をした教員数の割合は、いずれも昨年度と比較してプラスにはなっているものの、全国平均以下という結果になった。しかし、これまで低かった大項目Ｂが今年度は全国的に見ても伸びていることが大きな特徴であり、本県においても同様の結果となった。

このことについて、本県における学校種ごとの過去５年間の推移を調べてみた。表３のとおり、平成２２年度において、小学校の伸びが昨年度と比較して６.２％増、中学校で４.９％増と、これまで２％程度にとどまっていた伸び率が大きくなっている。

その要因は何か。平成２２年度中にＩＣＴ活用指導力の各項目に関する研修を受講した教員の割合（ただし神戸市を除く）を調べてみると、前年度に比べて、小学校教員で１０.１％、中学校教員で４.１％、高等学校で１.３％増えている。表２と表３を照らし合わせてみてみると、研修を受講した教員の割合が昨年度より増加した小・中学校で大項目Ｂの伸び率が高くなったことが、本県の全校種の平均値を上げたと考えられる。また高等学校においては、平成２０年度に前年度と比べて９.２％伸びている。これは、平成１８年度から２０年度にかけて、本県では教員のＩＣＴ活用指導力を向上させるために、ｅラーニングを活用したＩＣＴ活用重点促進事業を実施しており、１,００６人の県立高等学校教員がこの研修を受講している。これは、県立高等学校全教員数の９.６％にあたり、平成２０年度に増加した数値とほぼ一致する。研修によって教員のＩＣＴ活用指導力が向上するということが、これらの結果から推察できる。

一方、大項目Ｂよりも大項目Ｃ「児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力」がさらに低い結果となっていることも無視できない。教員が「児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力」を身に付けることは児童生徒の情報活用能力の育成を図ることにもつながるが、そのためには、まず教員がＩＣＴの特性をよく理解し、授業中にＩＣＴを活用できるようになることが必要である。

２ 実態調査の関連項目から見た有効な研修の要件とは

環境整備と並行して、教員のＩＣＴ活用指導力を向上させるためには、研修が重要な鍵を握る。

では、教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図るために有効な研修の内容とはどのようなものなのだろうか。

表２ 本県教員のＩＣＴ活用指導力の状況（全校種）^{１)} H23.3

		兵庫県	全国平均
A	教材研究・指導の準備・評価などにＩＣＴを活用する能力	73.4% (+2.5)	76.1% (+2.2)
B	授業中にＩＣＴを活用して指導する能力	60.2% (+4.7)	62.3% (+3.8)
C	児童生徒のＩＣＴ活用を指導する能力	58.6% (+1.3)	61.5% (+1.5)
D	情報モラルなどを指導する能力	68.6% (+3.2)	71.4% (+2.8)
E	校務にＩＣＴを活用する能力	69.4% (+3.4)	72.4% (+3.0)

※下段（ ）内の数値は前年度との比較

表３ 「Ｂ 授業中にＩＣＴを活用して指導する能力」の項目に肯定的な回答をした本県教員の割合の推移(校種別)^{１)}

	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小 学 校	54.2%	55.6%	58.8%	58.3%	64.5%
中 学 校	47.9%	49.2%	50.7%	50.3%	55.2%
高 等 学 校	49.0%	49.3%	58.5%	57.2%	59.6%

表 4 のとおり、大項目 A は授業の準備段階および授業終了後の評価段階について、大項目 B は授業中において教員が I C T を活用して指導する能力について示している。大項目 B の各小項目は、教員が授業中に I C T を効果的に活用して授業を展開できるかどうかをチェックする項目となっており、教科指導において教員の I C T 活用指導力を計る場合には、この項目だけを取り上げることが多い。

表 4 実態調査の「教員の I C T 活用指導力の状況」のうち大項目 A 及び B の内容

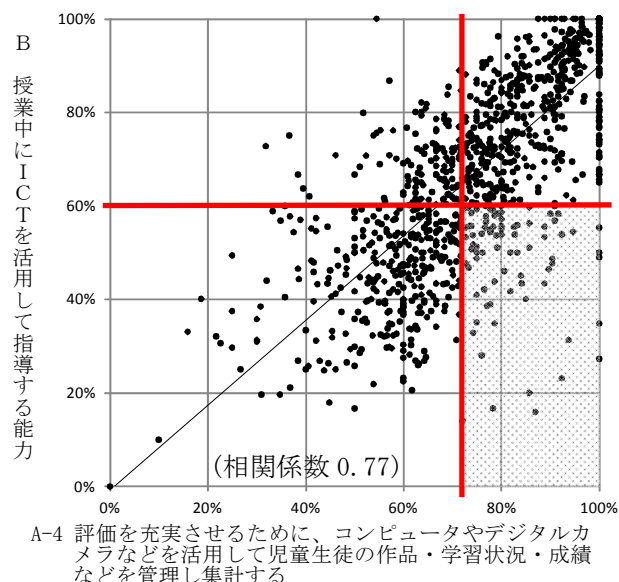
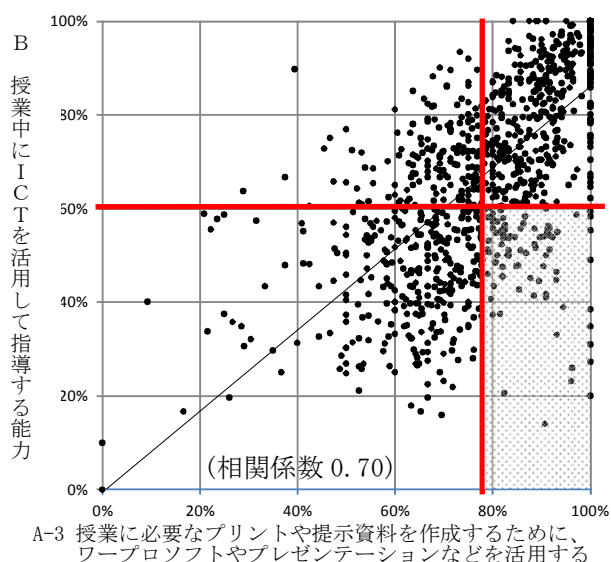
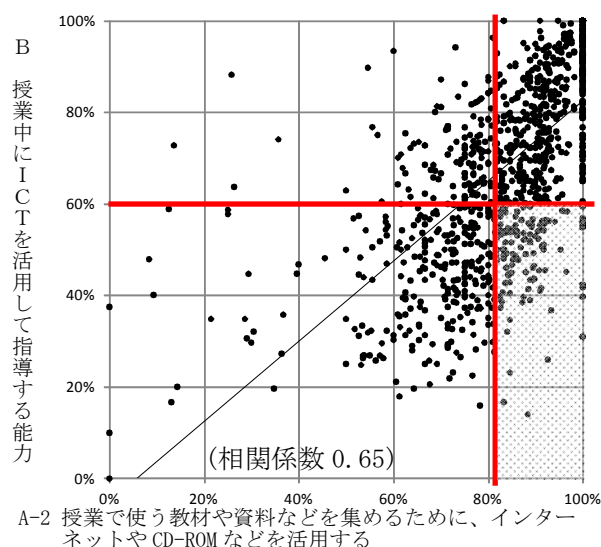
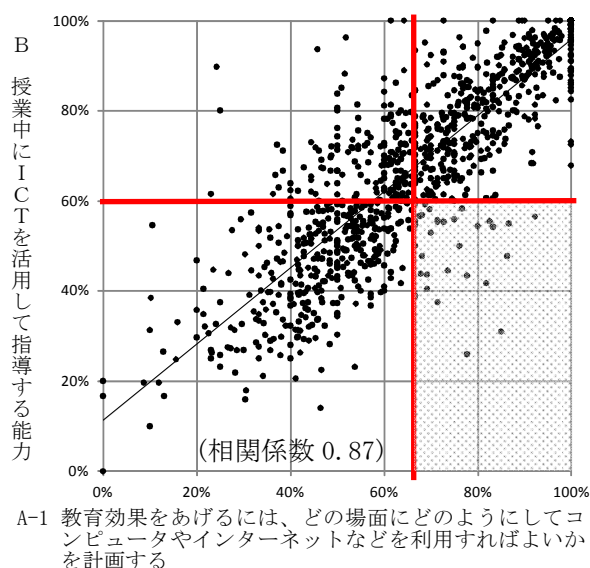
A 教材研究・指導の準備・評価などに I C T を活用する能力	
A-1	教育効果をあげるには、どの場面にどのようにしてコンピュータやインターネットなどを活用すればよいかを計画する。
A-2	授業で使う教材や資料などを集めるために、インターネットや C D-R O Mなどを活用する。
A-3	授業に必要なプリントや提示資料を作成するために、ワープロソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。
A-4	評価を充実させるために、コンピュータやデジタルカメラなどを活用して児童生徒の作品・学習状況・成績などを管理し集計する。
B 授業中に I C T を活用して指導する能力	
B-1	学習に対する児童の興味・関心を高めるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
B-2	児童生徒一人一人に課題を明確につかませるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
B-3	わかりやすく説明したり、児童生徒の思考や理解を深めたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。
B-4	学習内容をまとめる際に児童生徒の知識の定着を図るために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などをわかりやすく提示する。

しかし、各教科等において効果的に I C T を活用して授業を行うためには、授業の事前に、目標設定、展開、事後評価と、全体の流れをイメージして授業を設計することが重要となる。

そこで、実態調査に回答した本県の全校種の学校（ただし神戸市を除く）について、大項目 B と小項目 A-1 から A-4 までのそれぞれの関係を調べてみた。縦軸に大項目 B、横軸に大項目 A の各小項目をとり、それぞれの項目に「わりにできる」「ややできる」と回答した教員数の割合をプロットする。図中の 2 本の直線は A、B それぞれの項目の平均値を表している。

結果は、図 1 から図 4 のように正の相関が認められるが、特に大項目 B と A-1 との関係について顕著である。また、網掛けをしたブロックは大項目 A の各小項目が平均以上、大項目 B の項目が平均以下を表しているが、図 1 に比べて図 2 ～図 4 のブロック内のプロットの数が多く散らばりも大きい。授業で使う資料をインターネット等で調べたり、授業に必要なプリントや提示資料を作成するためにワープロソフトやプレゼンテーションソフトを活用したりするなど、教材研究や指導の準備などに I C T を活用することはできても、授業中に I C T を活用して指導することは難しいということが読み取れる。このことから、教員が授業中に I C T を活用して教育効果を高めるためには、「どの場面にどのようにしてコンピュータやインターネットなどを活用すればよいかを計画する」ことができるようになることが重要であると考えられる。

したがって、研修については、単に I C T 機器の操作ができるようになればよいということではなく、操作スキルの向上とともに授業のどの場面で、どのように活用すれば教育効果を高めることができるかということを具体的にイメージできるような内容であることが求められる。



3 事例から見る効果的な校内研修の要件

ICTを活用し教育効果を高める研修の内容については、前述したとおりであるが、研修を円滑に進めるためには、何が必要だろうか。ここでは、「ICT活用授業推進リーダー」実践研修講座の受講者が実際に行った演習の結果や実践事例をもとに要件を整理する。

(1) 講座の概要

この講座は、ICTを活用した授業づくりを学ぶとともに、効果的な校内研修の企画・運営の方法についての理解を深め、「ICT活用授業推進リーダー」としての資質の向上を図ることをねらいとしている。受講者は、小学校教員5名、高等学校教員4名の8校計9名で、うち、小学校3校が市町の研究指定を受けている。表5のとおり、講座実施期間は6月に1日、11月に1日の計2日で、第1回で企画した校内研修の計画に基づいて所属校で行った実践をもとに第2回の研修で、成果や課題を出し合い、研修プランの再検討、次年度に向けての改善につなげるというプログラムとなっている。情報教育及び学校の情報化を推進する担当を比較的教職経験の浅い教員が担当していたり、はじめて担当になったという教員が受講することも想定し

て、この講座での「リーダー」は、いわゆる「ミドルリーダー」とはせず、幅広く捉えて募集した。

(2) 講座の内容

まず、大阪教育大学の木原俊行教授に、①授業におけるICT活用の意義、②研修リーダーに求められる資質や役割、③効果的な研修の企画・

運営の3点を中心に講義をいただいた。これから校内研修の企画をしようとする学校には、その方向性と見通しを、また、研究指定を受け、すでに研修計画に基づいて推進している学校にとっては、運営のポイントや改善の視点を与えていただいた。

(3) 各学校での実践

第1回の講座において各学校の実態に応じた研修計画を作成した。講座の開催時期が6月であったため、各学校ともすでに年間の研修計画が決定され、計画に基づいて推進されている。受講者のうち、ICT活用に関する研究指定を受けている学校については、計画の点検、改善を中心にいった。また、他の学校については、本年度に実施可能な範囲の研修と次年度の取組について計画した。第2回の講座で各学校での実践を持ち寄り、成果と課題を基に校内研修を充実させるための方策について協議した。

ア 小学校の事例1（神河町立栗賀小学校）

町教育委員会の1年間の研究指定を受け、情報教育担当者会として実践発表会を実施した。電子黒板が導入され、一からのスタートとなる。当所の出前研修、講師派遣を活用し共同で研究を進める。

表5 「ICT活用授業推進リーダー」実践研修講座の内容

	研修内容
第1回	講義 授業におけるICT活用指導力を高める校内研修 －「ICT活用授業推進リーダー」に求められているもの－ 講義・演習 ICTを活用した授業づくり ・校内研修の在り方 ・ICTの特性と効果的な活用方法 ・実践事例の紹介 ・操作体験 演習・協議 ICTを活用した授業づくりのための校内研修Ⅰ ・自校の校内研修の実態分析 ・校内研修プランの作成 ・作成したプランの相互評価と改善
第2回	発表・協議 実践発表 －各校の取組に学ぶ－ 協議 ICTを活用した授業づくりのための校内研修Ⅱ －実践発表に学ぶ－ ・成果と課題の整理 ・校内研修プランの改善 ・校内研修の企画・運営の工夫 講義 「ICT活用授業推進リーダー」の資質向上をめざして

めざす姿（目標）

- ・全ての教員が、電子黒板、プロジェクタ、実物投影機の基本的な使い方をマスターする。
- ・全ての教員が、ICT活用の研究授業を実施する。
- ・全ての教員が、ICT活用の意義を捉え、平素の授業でも活用し、教育効果を上げる。
- ・児童のICT活用場面を増やす。

研修の主な内容や工夫

- ・まずは、機器の起動や接続からの入門編の研修。操作を覚える。

・授業のどのような場面でＩＣＴを使うのか、活用例の研修をする。 ・児童の主体的な学びを促すための「ＩＣＴの効果的活用の研究」という研修テーマを設定し、それに向けた授業研究を進める。 ・授業研究の協議では、本時目標の達成のためのＩＣＴの効果という視点も加える。		
研修計画		
	具体的内容	
5月	電子黒板操作研修	電子黒板の視聴覚室への移動 簡単な操作方法の研修
	電子黒板操作研修、 講師：教育研修所指導主事	教育研修所出前講座「授業におけるＩＣＴ活用について」を活用
6月	公開授業、講師招聘 講師：教育研修所指導主事	研究授業「6年図工」（全体研修会） 授業についての協議とＩＣＴ活用の実践例の紹介
7月	公開授業	研究授業 1年算数(低学年部会研修)
8月	部会研修	電子黒板、プロジェクタ使用（各学年部会研修）
9月	公開授業	研究授業 3年理科(中学年部会研修)
10月	公開授業	研究授業 6年外国語（高学年部会研修会）、3年理科（全体研修会）、 4年国語(中学年部会研修)
	町情報教育実践発表会 講師：教育研修所指導主事	公開授業 1年算数、実践発表、研究協議
11月	公開授業	研究授業 特別支援学級(全体研修会)、4年算数（中学年研修部会）、 5年体育(高学年部会研修)
12月	公開授業	研究授業 2年（低学年部会研修）、5年 理科専科（高学年部会研修）
2月	評価	ＩＣＴ活用実践事例集の作成 本年度の取組の評価と来年度に向けての方向性を探る
成果		
・機器を使えるようになってきて、電子黒板やプロジェクタの特性がわかってきた。 ・スペシャリストが特別のことをするのは意味がない。簡単に気軽に使えることを積み上げていくことが大事であることがわかった。このことが、誰でも使えることにつながる。 ・何を教えるためにＩＣＴを使うのかを捉えられるようになった。このことが、教員の授業力の向上につながっている。		
課題		
・ＩＣＴ活用実践集を作るのだが、ただ画像をいれるだけ、プレゼンをいれるだけでは意味がない。教科別、学年別に分類して、どんな場面で、どのように使ったのか、簡単なコメントつきで保存をすることが必要。 ・これまでの研修は、「授業でのＩＣＴ活用」という主として教員のＩＣＴ活用という視点から取り組んだが、これからは、授業での児童のＩＣＴ活用と児童の情報活用の実践力や情報モラルの育成にも取り組みたい。		

イ 小学校の事例２（丹波市立西小学校）

市教育委員会の研究指定を受け、2年目の取組みを行う。全国規模の研究大会で全学年の授業を公開した学校。

研究発表に向けて組織的に取り組み、大きな成果を上げた。

めざす姿（目標）
・ＩＣＴ環境が普通に教室にあり、授業の必要な場面にさりげなく登場して、学習効果を上げる。 ・教員もＩＣＴを便利な他の道具と同様に自然に使う。
研修の主な内容や工夫

・使い込むことで、抵抗感をなくす。 ・小グループの研修を多く持つ。 ・誰でも使えるように簡単な操作マニュアルを作成する。 ・夏季休業までに全員が1回ずつ、ICTを活用した研究授業をし、改善点を協議する。		
研修計画		
	具体的内容	
6月	研修報告	「ICT活用授業推進リーダー」実践研修講座の報告。
7月	授業研究	全員が授業研究し、どんなICT活用が有効か協議する。
8月	操作研修	いろいろな活用方法について、実際に操作しながら研修を行う。
10月	公開授業	研究発表会で全学年授業を公開する。
3月	評価	評価を基に次年度の見通しを持つ。
成果		
・全国大会という目標があったので、これまであまり活用してこなかった教員もICTを使う場面がわかり、スキルのにもレベルアップした。 ・ICTを使った授業を、自信を持ってできる教員が増えた。		
課題		
・研究大会という大きな山を越して、燃え尽きてしまっていないか心配。 ・ICTの便利さや効果を実感した教員は継続して使っているが、苦労した教員は継続できるか心配。ケアと支援が引き続き必要。 ・自己評価表等を使って、達成できたこと、まだできていないことを把握し、次年度に生かす。		

ウ 高等学校の事例（県立神戸工業高等学校）

全ての教員が活用できるようにするためには、だれもが使いやすい環境の整備と活用のメリットを伝える必要があるという観点から、基本的な操作を周知徹底することで、学校全体のスキルをアップしようと取り組んだ事例。

めざす姿（目標）		
・全ての教員がICT活用に関する知識を持ち、必要性を理解する。 ・全ての教員が校内情報をネットワークで共有し、情報交換や教材作成、蓄積を行う。 ・全ての教員が個人情報保護やセキュリティに関する危機管理意識を持つ。		
研修の主な内容や工夫		
・校内ICT設備の設置場所と使用法を確認して一覧表を作り、公開する。 ・校内ネットワークやグループウェアの使用法について研修する。 ・個人情報保護やコンピュータ犯罪に関する講習会を行って意識改善を行う。 ・教材の保管方法などを決定し、教材を蓄積させ、整理して公開する。		
研修計画		
	具体的内容	
5月	操作研修	・ノートPCの使用法や本校でのログイン方法、維持管理方法について研修する。
7月		・シェア（ネットワーク型ハードディスク）について研修する。
6月	操作研修	・職員室内プリンタや印刷機などの使用法、維持管理方法について研修する。
8月	操作研修	・職員室内プリンタや印刷機などの使用法、維持管理方法について研修する。 ・ICT講座の内容を職員打ち合わせの席上で報告する。 ・コンピュータウイルス、コンピュータ犯罪についての資料を配布する。

9月	操作研修	・グループウェアの概要について研修する。
10月	操作研修	・グループウェアのアクセス方法について研修する。
11月	操作研修	・50インチディスプレイとDVDプレーヤーの使用方法について研修する。
12月	モラル研修	・情報の保護について研修する。(講師：企業専門家)
1月	操作研修	・電子黒板の使用方法について研修する。
2月	操作研修	・画像処理コンピュータ及びソフトウェアについて研修する。
成果		
・必要ときにDVDやVHSビデオ、ノートPCを利用した授業を行うようになった。 ・ネット共有スキャナを利用する教員が増えた。教材作成や新聞などの取り込みに頻繁に利用されている。 ・グループウェアを稼働させ、月間の予定などの各種連絡や教員間での情報共有ができるようになった。		
課題		
・新任教員に対しての研修など、毎年定期的に行う研修に関しては有効な展開手法を作成しておく必要がある。 ・電子黒板の具体的な活用方法を検討し、周知させたい。 ・誰もが利用しやすいミニマニュアルを作りたい。 ・視聴覚機器や情報機器の一覧表を再構成し、貸し出し手順を改善したい。		

学校種や規模によって校内研修の内容、運営の方法などにも違いや工夫が見られる。実践報告やそれに基づいた協議の内容を整理すると、ICTを活用した授業を促すための校内研修を充実するための要件として、

- ①組織を編成して研修を推進すること
- ②授業で活用しやすいICT環境を整えること
- ③ICT活用のねらいを明確にした研修内容であること
- ④年間を見通した研修計画を立てること

の4点が見えてきた。



図5 校内研修を充実させる方策について協議する受講者

4 ICTを活用した授業の推進を促す校内研修の要件

前章でまとめた4点について、講座の協議の内容をもとに、ICTを活用した授業の推進を促す校内研修の要件をチェックリストとして整理する。

1 組織を編成して研修を推進しているか
ICT活用指導力を教員個人の努力に求めるだけで高めていくことはできない。学校全体で組織的かつ計画的に取り組むことが重要である。
チェック項目
☐ 研究指定や研究助成を活用している、または活用しようとしているか ☐ 「研修推進部」など研修を企画・運営する組織を編成しているか ☐ 全体、教科別や学年団など、ねらいや内容に応じて研修できるよう部会を編成しているか ☐ 「教員のICT活用指導力チェックリスト」を活用して実態を定期的に把握しているか
＜参考になる取組＞
☐ 市の研究指定の他に民間研究機関の研究助成を受け、ICT環境の充実にも役立てている。 ☐ 「教員のICT活用指導力チェックリスト」の他に「学校情報化診断システム」 ²⁾ を活用し、研修も含め学校の情報化を推進するための参考にしている。

2 授業で活用しやすいICT環境を整えているか

ICT機器の台数や保管場所などを把握することがまず重要である。誰にも知られず眠っている機器があれば、それを有効活用するきっかけにもなる。

チェック項目

- ☐ ICT機器の種類、台数、保管場所などのリストを作成し、全教員に周知しているか
- ☐ 台数に限りがある場合、使用簿等を作成し、効率的に使用できるようにしているか
- ☐ 機器の使い方がわかるように簡単なマニュアルを作っているか
- ☐ 簡単に起動できるようセッティングを工夫しているか

<参考になる取組>

- 実物投影機、プロジェクタをキャスター付きのワゴンにセットし、移動しやすいようにしている。
- 電子黒板が使える部屋を固定して、スイッチを入れるとすぐに使える状態にしている。人が移動することで設定にかかる時間と手間を省いている。

3 ICT活用のねらいを明確にした研修内容になっているか

ICTの操作を覚えるだけでは、授業での活用に結びつかない。「児童生徒の興味・関心を高めるためのICT活用」「基礎・基本を確実に身につけさせるためのICT活用」など、具体的に授業での活用場面がイメージできる研修が必要である。

チェック項目

- ☐ 研修のねらいがすべての教員にわかるようなテーマを設定しているか
- ☐ ねらいだけでなく、何ができるようになればよいか、目標を設定しているか
- ☐ 授業での活用イメージが持てるよう、模擬授業など実践的手法を取り入れているか

<参考になる取組>

- 児童に基礎・基本を確実に身につけさせるために、フラッシュ型教材³⁾の作成研修を実施する。
- 模擬授業を取り入れることによって、ICT活用の効果や問題点をはっきりさせ、授業に臨む。

4 年間を見通した研修計画が立てられているか

単に研修の時間を増やすのではなく、年間を見通して学校や教員の実態に応じた研修を計画し、研修の内容に適した形態や運営を工夫しながら実施することが重要である。

チェック項目

- ☐ 外部講師を招聘したり、ワークショップ型の研修を取り入れたりするなど、研修を活性化する方法を取り入れているか
- ☐ 外部で受講した研修や研究発表会などで得た研修の成果を学校全体で共有しているか
- ☐ 部会、個人での研修の進捗をチェックしたり、支援したりできる体制を整えているか
- ☐ 中間、年度末など定期的に計画をチェックできるようにしているか

<参考になる取組>

- 教育研修所の出前研修、講師派遣を活用し、年間をとおして教育研修所と共同で研究を進める。
- 研修推進部会が外部の研修で得た成果をポイントにまとめて「研修だより」として発行する。

おわりに

今回は、ICT活用を促進するための校内研修の在り方ということに限定して研究を進めてきた。そのため、本文では、あたかもICT活用を促進することが目的であるかのような記述になっているところもある。しかし、授業でICTを活用することは、あくまでもわかりやすく、深まりのある授業を実現するための手段であって、ICTを使うことが最終の目的ではない。実践校の報告に「実物投影機や電子黒板などを活用した授業が日常化されると、授業の効率が上がり、生み出された時間で、これまでよりも練習問題を解く時間が増えたり、個別指導の時間や振り返りの時間を確保したりすることができるようになった」「ICTを子どもたちに発表のツールとして使わせることで発表や説明を意欲的に行うようになってきた」(丹波市立和田小学校)という記載があり、これまでの授業のスタイルにうまくICTをミックスし、授業改善の道具として日常的に活用することが成果の要因になっている。これらの取組をICTに詳しい一部の教員の取組として終わらせるのではなく、実践報告のように学校全体で取り組むことで、授業をよりわかりやすく、深まりのあるものにすることが可能になると考える。本稿で示したチェックリストは、「ICT活用授業推進リーダー」実践研修講座の貴重な実践から導き出したものである。校内研修を企画・実施する際にぜひ活用していただき、忌憚のないご意見をお寄せ願いたい。いただいたご意見をもとに、ICTを活用した授業が各学校で推進されるよう、今後、チェックリストの精度をさらに高めていきたい。

最後に、素晴らしい実践を報告していただいた受講者および貴重な資料を提供していただいた関係者の方に感謝を申し上げる。

注)

- 1) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省) より
- 2) Web上で学校の情報化の状況を診断し、どのように改善を進めていくかを検討するヒントが提示されるサイト。(「学校の情報化の状況を具体的に示す学校の情報化指標の開発」研究代表者：野中陽一)
URL：<http://www.check-ict.jp/>
- 3) フラッシュ・カードのように、プレゼンテーションソフト等を使って課題を瞬時に次々と提示するデジタル教材のこと。

<参考文献>

- ・文部科学省『教育の情報化に関する手引き』, 2010
- ・文部科学省『教育の情報化ビジョン』, 2011
- ・木原俊行監修『学校における実践研究を充実させるためにーその企画・運営の工夫を学ぶハンドブッカー』, 財団法人・パナソニック教育財団, 2010
- ・小柳 和喜雄『学校における教員のICT活用指導力向上研修に関する事例研究ー研究主任の役割を中心にー』, 奈良教育大学研究紀要 第57巻 第1号, 2008